



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン

上場取引所 東

コード番号 6093 URL <http://www.ea-j.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 太田 昌景

TEL 03-6703-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年1月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,282	12.0	613	7.2	631	8.9	472	28.0
29年2月期第3四半期	2,037	64.6	572	68.5	579	70.6	369	73.3

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 472百万円 (28.0%) 29年2月期第3四半期 369百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	11.32	10.61
29年2月期第3四半期	9.00	8.67

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	3,006	2,624	86.9	62.10
29年2月期	2,767	2,200	79.0	52.69

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,612百万円 29年2月期 2,187百万円

(注) 当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		15.00	15.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円00銭となります。
- 平成30年2月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 3月 1日 ~ 平成30年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,277	22.3	928	34.6	926	33.4	647	43.4	15.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該株式分割反映後の期中平均株式数(四半期累計)により算定しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	42,070,000 株	29年2月期	41,515,000 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	2,250 株	29年2月期	2,050 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	41,740,061 株	29年2月期3Q	41,035,170 株

当社は平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、また平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 . 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く住宅市場においては、国土交通省発表による平成29年11月の新築住宅着工戸数は、持家については24,904戸（前年同月比では6ヶ月連続減少の4.2%減）、貸家については37,508戸（前年同月比では6ヶ月連続減少の2.9%減）、また分譲マンションについては9,052戸（前年同月比では3ヶ月ぶりの増加の9.5%増）、分譲一戸建住宅については12,580戸（前年同月比では2ヶ月連続増加の7.7%増）と、全体としては前年同月比0.4%の減少となっておりますが、分譲住宅は増加に転じており、政府による住宅取得支援策や住宅ローン金利低相場は継続していることから、住宅取得の需要は今後も堅調に推移していくものと予想されます。

また相続市場においては、内閣府による平成29年版高齢社会白書では、65歳以上の高齢者人口は3,459万人となり、総人口に占める割合は27.3%で、世帯主が60歳以上の世帯貯蓄は全世帯平均の1.5倍となっており、年齢階級が高くなるほど貯蓄額と持家率が概ね増加していることから、相続手続き代行への需要は今後ますます高まっていくことが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Start UP 2017」の下、「日本版エスクロー」の業態化を目指し、不動産取引の合理性・利便性・安全性の向上を通じて、不動産取引のあらゆるステークホルダーへ安心と安全を提供することにより、持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き「1. BPOサービス分野の拡張」「2. 新たなサービスの開発」「3. 新規取引先の拡大」を重点施策として取り組んでおり、相続手続き代行サービスの販路拡大及び不動産情報の透明性確保、不動産取引の瑕疵や権利に関する手続きの安全性向上を目指した不動産オークション事業の推進を基軸とする事業活動を展開するとともに、オペレーションセンターを開設し、業務フローの効率化によって高利益率を堅持してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,282,207千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は613,970千円（前年同期比7.2%増）、経常利益は631,522千円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は472,607千円（前年同期比28.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントにつき前連結会計年度まで「エスクローサービス事業」に含めておりました「不動産オークション事業」を、第1四半期連結会計期間より独立セグメントとして変更しており、前年同期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業においては、不動産取引に係わる司法書士をはじめとした専門家、金融機関、不動産事業者に対し、事務の効率化及び安全性・合理性・利便性の向上に寄与するASPサービスなどの各種支援サービスを提供すると共に、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託による信託サービス、相続手続き代行サービスの提供とその拡充に努めております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存のシステムサービスについては利用件数に一定の落ち着きが見られるものの、ユーザーの新規獲得活動に営業資源を集中し、非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」の本格稼働や本人確認作業に係る支援ツールを開発するなど新サービスの提供推進にも注力してまいりました。

この結果、セグメント売上高は751,069千円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は646,963千円（前年同期比0.8%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業においては、金融機関における住宅ローン融資案件の事務を請負い、金融機関等の業務上の課題を解決するための事務合理化及びコスト節減ニーズに応じたサービスを提案しております。

当第3四半期連結累計期間においては、取引先金融機関の住宅ローン融資関連業務の受託件数は横ばい傾向となりましたが、低金利相場は今後も継続する見通しであり、引き続き新規取引先の開拓を進める一方、業務集約による事務効率の向上と多様なニーズに応えるための先行投資として横浜にオペレーションセンターを開設し、受注業務の増加に対応すべく体制を整えてまいりました。

この結果、セグメント売上は1,071,590千円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は246,286千円（前年同期比32.0%減）となりました。

(不動産オークション事業)

不動産オークション事業においては、主に税理士等の専門家からの依頼に応じ、不動産の調査から取引決済まで安全性の高い不動産取引の機会を提供しております。これにより売買後のトラブルや紛争を未然に回避することができ、また、取引価格については入札方式を採用することにより、透明性の高い価格形成が可能となり不動産取引の利便性・合理性・安全性の向上に寄与しております。

当第3四半期連結累計期間においては、相続に係わる不動産取引件数の増加傾向を受け、生産緑地の「2022年問題」など相続関連市場の拡大と大都市圏の不動産需給バランスに着目した営業活動を展開すると同時に、人的資源の拡充など営業力の一層の強化に努めてまいりました。

この結果、セグメント売上は459,547千円(前年同期比224.2%増)、セグメント利益は171,158千円(前年同期比733.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は3,006,043千円となり、前連結会計年度末と比較して238,873千円の増加となりました。

流動資産は2,477,711千円となり、前連結会計年度末と比較して58,553千円の増加となりました。これは主に、前払費用が18,531千円、仕掛品が17,480千円増加したことによるものであります。固定資産は528,332千円となり、前連結会計年度末と比較して180,319千円の増加となりました。これは主に、オペレーションセンター新設に係る差入保証金が12,144千円、同設備投資(資産除去債務分を含む)が23,779千円増加したこと、並びに長期預金100,000千円を預入したことによるものであります。

負債の残高は381,769千円となり、前連結会計年度末と比較して184,756千円の減少となりました。

流動負債は267,148千円となり、前連結会計年度末と比較して220,570千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が174,779千円、未払消費税等が26,829千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は114,620千円となり、前連結会計年度末と比較して35,813千円の増加となりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間に子会社となった株式会社中央グループの退職給付に係る負債を34,110千円計上したことによるものであります。

純資産の残高は2,624,274千円となり、前連結会計年度末と比較して423,629千円の増加となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金が38,644千円、資本準備金が38,644千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益が472,607千円あった一方、剰余金の配当が124,538千円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月7日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,531	2,078,585
売掛金	284,664	270,448
その他	52,644	134,177
貸倒引当金	4,683	5,500
流動資産合計	2,419,157	2,477,711
固定資産		
有形固定資産	98,713	120,497
無形固定資産		
のれん	52,439	43,363
その他	31,267	36,751
無形固定資産合計	83,706	80,114
投資その他の資産		
差入保証金	120,059	131,824
その他	45,533	195,896
投資その他の資産合計	165,593	327,720
固定資産合計	348,013	528,332
資産合計	2,767,170	3,006,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,159	79,873
未払法人税等	182,575	7,796
賞与引当金	26,093	13,285
その他	202,890	166,193
流動負債合計	487,718	267,148
固定負債		
リース債務	30,264	34,097
資産除去債務	28,244	31,017
退職給付に係る負債	-	34,110
その他	20,298	15,396
固定負債合計	78,807	114,620
負債合計	566,525	381,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,557	369,201
資本剰余金	445,397	484,041
利益剰余金	1,411,615	1,759,683
自己株式	406	497
株主資本合計	2,187,163	2,612,429
新株予約権	13,481	11,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	183
その他の包括利益累計額合計	-	183
純資産合計	2,200,644	2,624,274
負債純資産合計	2,767,170	3,006,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,037,312	2,282,207
売上原価	896,797	1,036,938
売上総利益	1,140,514	1,245,269
販売費及び一般管理費	567,563	631,298
営業利益	572,951	613,970
営業外収益		
受取利息	143	41
受取賃貸料	8,754	12,984
保険解約返戻金	4,370	-
消費税等免除益	-	17,754
その他	2,774	1,595
営業外収益合計	16,041	32,376
営業外費用		
支払利息	471	324
賃貸費用	8,024	12,027
その他	590	2,472
営業外費用合計	9,085	14,824
経常利益	579,906	631,522
特別利益		
負ののれん発生益	-	13,669
特別利益合計	-	13,669
特別損失		
固定資産売却損	4,000	-
本社移転費用	5,037	-
賃貸借契約解約損	-	1,262
その他	221	220
特別損失合計	9,258	1,482
税金等調整前四半期純利益	570,648	643,709
法人税、住民税及び事業税	201,044	162,801
法人税等調整額	237	8,301
法人税等合計	201,281	171,102
四半期純利益	369,366	472,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,366	472,607

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	369,366	472,607
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	183
その他の包括利益合計	-	183
四半期包括利益	369,366	472,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,366	472,790
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	752,493	1,145,014	139,804	2,037,312	-	2,037,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,945	1,945	1,945	-
計	752,493	1,145,014	141,750	2,039,257	1,945	2,037,312
セグメント利益	641,853	362,302	20,526	1,024,681	451,730	572,951

(注)1. セグメント利益の調整額 451,730千円には、セグメント間取引消去 1,945千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,784千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BPO」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より伊藤厚事務所株式会社(現株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン横浜)の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては55,464千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	不動産オーク ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	751,069	1,071,590	459,547	2,282,207	-	2,282,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	751,069	1,071,590	459,547	2,282,207	-	2,282,207
セグメント利益	646,963	246,286	171,158	1,064,408	450,437	613,970

(注)1. セグメント利益の調整額 450,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「BPO」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間より株式会社中央グループの全株式を取得し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益13,669千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。